

岩国市内事業者 アンケート調査へのご協力のお願い

事業者の皆様には日頃より、岩国市の産業振興につきましてご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

市では、本市の持続的な発展のため、平成 30 年（令和 4 年改正）に「岩国市中小企業、小規模企業及び小企業振興基本計画」を策定し、中小企業振興のための施策を総合的かつ計画的に進めてきました。

この度、これまでの取組や近年の産業を取り巻く社会・経済情勢を踏まえた、新たな基本計画策定のための基礎調査として、市内事業者の皆さま向けにアンケート調査を実施いたします。

ご多忙の折、誠に恐縮ですが本アンケート調査の趣旨をご理解の上、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和 8 年 3 月 岩国市長 福田 良彦

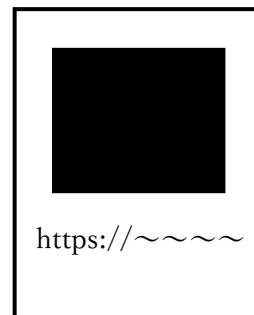
アンケートのご記入にあたって

- ◇貴事業所の事業活動全般について把握されている部署でご回答ください。
- ◇本調査の個別の記入内容は、すべて統計的に処理され、本調査の目的にのみ活用し、個人の回答内容が公表されることはありません。

【ご回答の方法】

【 WEB での回答】

右記の二次元コードまたは URL からアクセスすると、WEB でアンケートに回答することができます。



回答締切日は、**令和 8 年 4 月 30 日（木）**です。

※締切日を過ぎても、ご回答ください

お問い合わせ先

岩国市役所 産業振興部 商工振興課 企業振興班（担当：大田、沖村）
〒740-8585 岩国市今津町 1 丁目 14-51
電話：0827-29-5110（平日 8:30～17:15）
FAX：0827-22-2866

岩国市内事業者アンケート調査票

I 貴事業所の概要

貴事業所の概要についてご記入ください。(それぞれ1つに○)

| | |
|----------------|--|
| 企業形態 | 1. 個人事業者 2. 法人 3. その他(具体的に: _____) |
| 従業員数 | 1. 0名～1名 2. 2名～4名 3. 5名～20名 4. 21名～50名 5. 50名以上 |
| 創業年もしくは事業所の設置年 | 1. 昭和29年以前 2. 昭和30年～49年 3. 昭和50年～平成6年 4. 平成7年～26年 5. 平成27年～令和元年 6. 令和2年以降 |

問1 市内にある貴事業所の業種は、次のどれに該当しますか。(最も売上高の多いもの1つに○)

| | | |
|----------------------|---------------------|-----------------|
| 1. 農業 | 2. 建設業 | 3. 製造業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5. 情報通信業 | 6. 運輸業、郵便業 |
| 7. 卸売業 | 8. 小売業 | 9. 金融業、保険業 |
| 10. 不動産業、物品賃貸業 | 11. 学術研究、専門・技術サービス業 | 12. 宿泊業、飲食サービス業 |
| 13. 生活関連サービス業、娯楽業 | 14. 教育、学習支援業 | 15. 医療 |
| 16. 社会保険・社会福祉・介護事業 | | |
| 17. その他のサービス業※ | | |
| 18. その他(具体的に: _____) | | |

※「17. その他のサービス業」: 廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業

問2 貴事業所の直近決算の年間売上高・収入は、次のどれに該当しますか。

| | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 300万円未満 | 2. 300万円以上1,000万円 |
| 3. 1,000万円以上5,000万円未満 | 4. 5,000万円以上1億円未満 |
| 5. 1億円以上 | 6. 事業所別ではわからない |
| 7. その他(_____) | |

問3 貴事業所の主な顧客・取引先の地域（商圏）は次のどれに該当しますか。（○は1つ）

- | | | | |
|---------|----------|---------|---------|
| 1. 岩国市内 | 2. 近隣市域内 | 3. 山口県内 | 4. 広島県内 |
| 5. 首都圏 | 6. 西日本 | 7. 全国 | 8. 国外 |

II 貴事業所の課題

問4 貴事業所を取り巻く環境の課題は、次のどれに該当しますか。

（最も当てはまるもの3つまでに○）

- | | | |
|----------------------|--------------|-----------------|
| 1. 仕入れ価格の高騰 | 2. 人件費の高騰 | 3. 買い控え・消費額の減少 |
| 4. 顧客の減少 | 5. SDGs への対応 | 6. 物価高騰に対する価格転嫁 |
| 7. 脱炭素への対応 | 8. 為替変動への対応 | |
| 9. 特にない | | |
| 10. その他（具体的に： _____） | | |

問5 貴事業所の事業課題は、次のどれに該当しますか。（最も当てはまるもの5つまでに○）

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 事業革新・DX化対応 | 2. 業務の効率化 |
| 3. 人材の確保・育成 | 4. 店舗・設備の老朽化・不足 |
| 5. 販売力の強化・販路開拓 | 6. 商品・サービスの魅力・開発力の向上 |
| 7. 資金調達 | 8. 設備投資 |
| 9. 融資返済 | 10. 事業承継 |
| 11. 価格競争力 | 12. 脱炭素等の環境対策 |
| 13. 特にない | |
| 14. その他（具体的に： _____） | |

III 人材の確保

問6 貴事業所の人材確保状況は、次のどれに該当しますか。（当てはまるもの1つに○）

- | | | |
|-----------|-----------------|---------------|
| 1. 不足している | 2. 概ね適当、不足していない | 3. 人材は過剰気味である |
|-----------|-----------------|---------------|

→「2」「3」と回答した方は問7へお進みください

問6で「1」と回答された方にお聞きします。

問6-1 不足している人材の職種は何ですか。（当てはまるものすべてに○）

- | | | |
|----------------------|------------------|------------|
| 1. 企画・開発 | 2. マーケティング | 3. 営業 |
| 4. 販売 | 5. 技術職 | 6. 職人 |
| 7. デジタル技術者 | 8. デザイナー | 9. 海外取引 |
| 10. 法務・財務 | 11. 中間管理職・マネージャー | 12. 事務職 |
| 13. 医療・看護・介護等 | 14. 調理 | 15. 講師（教師） |
| 16. ドライバー | 17. 建築・土木作業員 | 18. 警備 |
| 19. その他（具体的に： _____） | | |

問6-2 人材確保に向けて、今後取り組みたいことについて教えてください。

(当てはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 大学生、高校生等への企業情報の紹介 | 2. ホームページ、SNSを通じた企業の情報発信 |
| 3. インターンシップ制度の導入 | 4. 人材紹介事業者の活用 |
| 5. 合同就職フェア等人材マッチング事業への参加 | 6. 支援機関等への相談 |
| 7. 給与の見直し | 8. 福利厚生の実施 |
| 9. 就業制度の見直し・就労環境の向上 | 10. 社員の育成・スキルアップ支援 |
| 11. 女性の活躍推進 | 12. 外国人材の雇用・定着 |
| 13. 副業人材の活用 | 14. 特になし |
| 15. その他(具体的に: _____) | |

IV DX化への取組み

問7 DX化※への取組み状況は、次のどれに該当しますか。(当てはまるもの1つに○)

※DX化: ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデル等を変革、競争力を高めること。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 既に取り組んでいる | 2. これから取り組むため準備中 |
| 3. 関心はあるが、取り組んでいない | 4. 取り組む必要がなく、予定もない |

→「1」「2」と回答した方は問7-2へお進みください

→「4」と回答した方は問8へお進みください

問7で「3」と回答された方にお聞きします。

問7-1 DXに取り組んでいない理由は、次のどれに該当しますか。

(当てはまるものすべてに○)

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 何から手をつければいいのか分からない | 2. 相談先がない |
| 3. 何を導入すれば良いか分からない | 4. 対応する人材がない |
| 5. 費用がかかる | 6. 情報漏洩が心配 |
| 7. その他(具体的に: _____) | |

問7-2 貴事業所で、今後DX化を進めていく上で、必要と思われる支援策は次のどれに該当しますか。(当てはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. DXに関する相談窓口機能 | 2. DXに関する入門セミナー等の開催 |
| 3. DX人材の育成に向けたセミナー・講習会の開催 | 4. 専門家派遣(自社で相談・診断) |
| 5. DX専門事業者への委託に向けた紹介 | 6. 人材育成資金支援 |
| 7. 機器設備導入資金支援 | |
| 8. その他(具体的に: _____) | |

V 事業承継

問 8 現在の代表者の承継状況は、次のどれに該当しますか。(当てはまるもの1つに○)

1. 創業者 2. 二代目以降 3. 本社ではないので事業承継者はいない

→「3」と回答した方は問10へお進みください

問8で、「1」もしくは「2」と回答された方にお聞きします。

▶ 問9-1 後継者の状況は、次のどれに該当しますか。(当てはまるもの1つに○)

1. 決まっている（親族） 2. 決まっている（従業員）
 3. 決まっている（従業員・親族以外） 4. 候補はいるが決まっていない
 5. 承継したいが候補がいない 6. まだ決める必要がない
 7. 承継しない
 8. その他（具体的に： _____)

問9-2 事業承継について、課題はありますか。(当てはまる方に○)

1. ある 2. ない

→「2」と回答した方は問10へお進みください

問9-2で、「1」と回答された方にお聞きします。

▶ 問9-3 事業承継における課題は、次のどれに該当しますか。(当てはまるものすべてに○)

1. 後継者の育成 2. 従業員の理解
 3. 株主・出資者の理解 4. 後継者探し
 5. 自社株等の資産の取扱い 6. 承継前の経営者の個人補償や担保
 7. ノウハウ・スキル等の承継 8. 事業承継に係る法制度・税制度
 9. 何から取り組んでよいか分からない
 10. その他（具体的に： _____)

VI 価格転嫁

問10 資材や燃料油価格の高騰、労務単価の上昇が続いていますが、製品やサービスに適正な価格転嫁ができていますか。(○は1つ)

1. 十分な価格転嫁できた。 2. 一部（概ね7～9割）価格転嫁できた。
 3. 一部（概ね4～6割）価格転嫁できた。 4. 一部（概ね1～3割）価格転嫁できた。
 5. 価格転嫁できていない。

Ⅶ 今後の展開

問 11 今後の主な事業展開について、次のどれに該当しますか。(最も当てはまるもの1つに○)

- | | | | |
|---------------------|-----------|---------|----------|
| 1. 事業の拡大 | 2. 事業の多角化 | 3. 現状維持 | 4. 事業の縮小 |
| 5. 廃業の予定 | | | |
| 6. その他(具体的に: _____) | | | |

問 12 事業環境の変化や厳しい競争環境に対応し、今後事業を持続していくための取組み状況について、お教えてください。(当てはまるもの1つに○)

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 既に実施している | 2. 実施していないが取り組みたい |
| 3. 実施していないが関心はある | 4. 関心がなく、必要でない |
| 5. その他(具体的に: _____) | |

→「4」もしくは「5」と回答した方は問 14 へお進みください

問 12 で、「1」～「3」と回答された方にお聞きします。

問 13 実施されているもしくは関心のある取組み内容について、お教えてください。

(当てはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 業務の効率化 | 2. 生産性の向上 |
| 3. 人材の確保・育成 | 4. 既存の製品・商品・サービスの高質化 |
| 5. 新たな製品・商品・サービスの開発 | 6. 新規事業の立ち上げ |
| 7. 新分野への参入 | 8. 販路・取引先の変更や拡大 |
| 9. 海外展開 | 10. 仕入先の見直し |
| 11. その他(具体的に: _____) | |

VIII 行政へ期待すること

問 14 行政が取り組むべき支援策として、どのような支援策を充実してほしいですか。

(最も当てはまるもの5つまでに○)

1. 創業・開業支援
2. DX化への取組み支援
3. 人材の確保・育成支援
4. 事業所・店舗の改修、設備の更新・新規導入への支援
5. 経営相談、専門家による診断・アドバイス
6. 資金調達（融資）への支援
7. 事業承継への支援
8. 新事業展開・第二創業への支援
9. 企業間連携・異業種交流の場の創出
10. 製品・商品・サービスの開発・魅力向上につながる支援
11. 販路開拓支援（情報発信・ブランド化 等）
12. 研究機関との連携支援
13. SDGs への取組み支援
14. 脱炭素に向けた取組み支援（省エネ化、再生エネ化、新事業化 等）
15. 女性活躍推進に関する支援
16. 外国人材の雇用・定着支援
17. その他（具体的に： _____)

岩国市の産業振興について、ご意見・ご要望などありましたら、ご自由にお書きください。

以上でアンケートは終わりです。

ご多忙の中、ご協力いただきありがとうございました。